



長野労働局発表

(30-34)

平成30年8月31日

担 当	職業安定部職業安定課
	課長 中條 浩一
	課長補佐 中沢 忠雄
	労働市場情報官 赤羽 章
	電話 026-226-0865
	Fax 026-226-0157

## 最近の雇用情勢 (平成30年7月分)

長野労働局(局長 いしだ しげお 石田 茂雄)は、平成30年7月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

- 平成30年7月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.70倍となり、前月を0.02ポイント下回った。
- 有効求人数(季節調整値)は53,101人で前月に比べ0.9%減少し、有効求職者数(同)は31,151人で前月に比べ0.0%増加した。
- 新規求人倍率(季節調整値)は2.41倍となり、前月を0.18ポイント下回った。

- 7月の新規求人数(実数値)は18,743人となり、前年同月比で2.8%増加した。  
産業別(大分類)にみると、前年同月比で増加した業種は、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉などの産業であり、前年同月比で減少した業種は、建設業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)などの産業となった。
- 7月の新規求職者数(実数値)は6,637人となり、前年同月比で3.9%増加した。  
新規常用求職者(4,554人)のうち、「事業主都合離職者」は416人となり、前年同月比で3.0%減少し、「自己都合離職者」は1,698人となり、前年同月比で5.5%増加し、「在職者」は1,964人となり、前年同月比で5.4%増加した。
- 7月の就職件数は2,723件となり、前年同月比で3.7%減少した。  
このうち常用就職件数は1,575件となり、前年同月比で3.2%減少した。  
パートタイム就職件数は1,095件となり、前年同月比で1.7%減少した。

### 雇用情勢は、一層堅調に推移している

- (注) ・「有効求人倍率」とは、月間有効求人数(前月から当月へ繰り越された求人数と当月受理した求人数の合計)を月間有効求職者数(前月から当月へ繰り越された求職者数と当月受理した求職者数の合計)で割ったもの。  
・「新規求人倍率」とは、新規求人数(当月受理した求人数)を新規求職者数(当月受理した求職者数)で割ったもの。

# 最近の雇用情勢

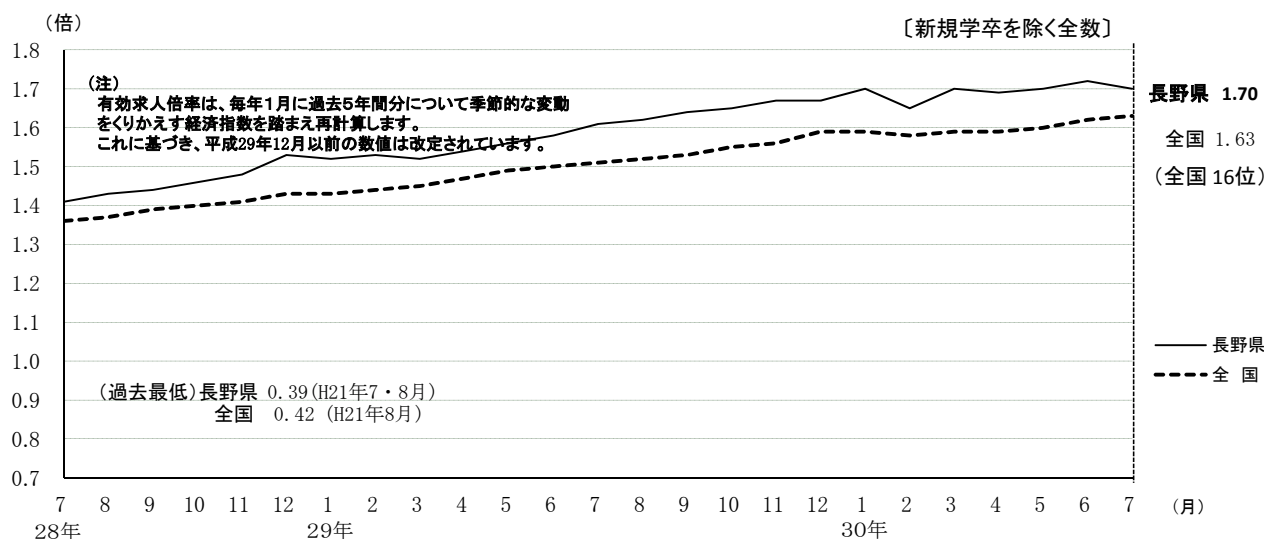
〔平成30年7月分〕

## 1 求人・求職の状況

### ① 有効求人倍率(季節調整値)の推移

平成30年7月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.70倍となり、前月を0.02ポイント下回った。

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最近年	1.61	1.62	1.64	1.65	1.67	1.67	1.70	1.65	1.70	1.69	1.70	1.72	1.70
前年	1.41	1.43	1.44	1.46	1.48	1.53	1.52	1.53	1.52	1.54	1.56	1.58	1.61



### ※ 月間有効求人・求職(季節調整値)の推移

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
月間有効 求人数	51,397	51,742	52,408	52,448	53,007	53,442	54,293	52,541	53,220	52,874	53,340	53,599	53,101
月間有効 求職者数	31,866	31,981	31,863	31,710	31,660	31,934	32,012	31,915	31,397	31,213	31,417	31,145	31,151

### ② 地域別有効求人倍率(実数値:以下同じ)

7月の有効求人倍率を地域別に見ると、全てのブロックで前年同月を上回った。また、安定所別では、篠ノ井、飯山、伊那、諏訪を除く安定所で前年同月を上回った。

[新規学卒を除く全数]

地域別 (前年同月比 ポイント) 《前月》	北信 1.69 (0.09) 《1.57》				東信 1.78 (0.16) 《1.76》		中信 1.60 (0.16) 《1.54》			南信 1.68 (0.02) 《1.60》		
安定所別	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.85	1.50	1.51	1.62	1.70	1.86	1.60	1.65	1.53	1.68	1.64	1.71
《前月》	《1.67》	《1.46》	《1.37》	《1.58》	《1.68》	《1.85》	《1.54》	《1.54》	《1.55》	《1.62》	《1.54》	《1.63》
(前年同月比 ポイント)	(0.16)	(▲0.04)	(▲0.08)	(0.21)	(0.20)	(0.12)	(0.16)	(0.08)	(0.13)	(0.13)	(▲0.06)	(▲0.01)
うち常用 《前月》	1.56 《1.41》	1.42 《1.40》	1.41 《1.31》	1.51 《1.48》	1.27 《1.22》	1.75 《1.74》	1.41 《1.36》	1.63 《1.54》	1.32 《1.36》	1.49 《1.46》	1.46 《1.35》	1.61 《1.52》
(前年同月比 ポイント)	(0.08)	(▲0.05)	(▲0.01)	(0.18)	(0.21)	(0.10)	(0.17)	(▲0.03)	(0.07)	(0.08)	(0.06)	(0.03)

\*「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

7月の新規求人数は、前年同月比で2.8%増加した。うち常用は6.2%増加となり、うちパートは5.4%増加した。

年月	29年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全 数 (前年同月比)	18,224 (1.5)	18,512 (8.8)	20,546 (11.6)	19,984 (3.9)	18,493 (7.3)	18,973 (14.2)	20,108 (2.2)	19,149 (▲3.6)	19,836 (10.4)	18,851 (5.1)	18,288 (2.7)	18,545 (0.5)	18,743 (2.8)
うち常用 (前年同月比)	9,626 (7.5)	9,655 (10.8)	10,363 (19.2)	10,215 (9.7)	9,379 (9.2)	9,937 (21.6)	10,671 (7.3)	9,995 (0.0)	10,230 (14.5)	10,153 (6.7)	9,218 (▲1.3)	10,022 (7.3)	10,222 (6.2)
うちパート (前年同月比)	6,896 (▲2.1)	6,977 (8.6)	7,729 (6.9)	7,609 (1.1)	7,093 (6.4)	7,074 (14.9)	7,575 (0.1)	7,582 (▲2.9)	8,131 (8.4)	7,252 (2.4)	7,154 (2.4)	7,119 (▲5.2)	7,265 (5.4)
常用のうち正社員 (前年同月比)	7,004 (10.8)	6,860 (11.4)	7,372 (19.4)	7,407 (12.9)	6,851 (11.7)	7,234 (24.7)	7,821 (13.9)	7,113 (3.1)	7,617 (18.3)	7,462 (10.3)	6,986 (4.4)	7,508 (7.6)	7,620 (8.8)
全数に占める 正社員の割合	38.4	37.1	35.9	37.1	37.0	38.1	38.9	37.1	38.4	39.6	38.2	40.5	40.7
正社員有効 求人倍率	1.01	1.02	1.06	1.09	1.12	1.17	1.14	1.09	1.06	1.05	1.04	1.09	1.11

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人状況

7月の産業別(大分類)の新規求人数は、前年同月比で、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業・郵便業」、「卸売業・小売業」、「金融業・保険業」、「不動産・物品賃貸業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「教育・学習支援業」、「医療・福祉」などの産業で増加し、「建設業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもの)」などの産業で減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年同月 比 (%)
全 数	18,743 (7,265)	1.1 (2.1)	2.8 (5.4)	G 情報通信業	267 (71)	24.8 (91.9)	41.3 (97.2)
D 建設業	1,396 (120)	▲13.3 (9.1)	▲5.0 (▲4.0)	H 運輸業・郵便業	872 (237)	7.5 (▲9.2)	3.9 (▲4.0)
E 製造業	3,264 (865)	▲7.0 (▲6.9)	12.7 (2.7)	I 卸売業・小売業	2,549 (1,315)	6.1 (▲2.1)	11.3 (14.5)
09・10 食料品・飲料・ たばこ	726 (364)	▲9.0 (▲7.1)	6.9 (6.7)	J 金融業・保険業	61 (13)	▲33.0 (30.0)	24.5 (8.3)
14 パルプ・紙・紙加工	48 (19)	4.3 (▲9.5)	▲2.0 (▲17.4)	K 不動産・物品賃貸業	174 (70)	▲47.9 (▲49.6)	8.1 (1.4)
15 印刷関連	40 (16)	▲11.1 (▲11.1)	0.0 (▲15.8)	M 宿泊業・飲食 サービス業	1,778 (1,199)	16.1 (23.9)	6.0 (12.7)
18 プラスチック製品	158 (39)	27.4 (25.8)	42.3 (8.3)	76 飲食店	804 (534)	3.1 (▲0.7)	▲8.6 (▲12.3)
24 金属製品	292 (52)	1.0 (4.0)	8.6 (13.0)	N 生活関連サービス 業・娯楽業	670 (404)	▲30.7 (▲24.9)	▲5.1 (8.9)
25 はん用機械器具	297 (23)	49.2 (9.5)	13.4 (▲36.1)	78 洗濯・理容・美容 ・浴場業	348 (208)	▲13.6 (3.0)	▲13.9 (10.1)
26 生産用機械器具	217 (24)	▲24.7 (▲51.0)	13.6 (41.2)	O 教育・学習支援業	265 (161)	49.7 (35.3)	15.7 (▲1.8)
27 業務用機械器具	188 (46)	6.2 (17.9)	18.2 (▲9.8)	P 医療・福祉	2,954 (1,288)	11.2 (3.0)	4.6 (0.2)
28 電子部品・デバイス ・電子回路	305 (85)	▲26.3 (16.4)	15.5 (26.9)	85 社会保険・社会 福祉・介護事業	1,954 (887)	10.2 (▲1.2)	5.5 (0.1)
29 電気機械器具	312 (63)	▲41.2 (▲11.3)	▲15.4 (▲21.3)	R サービス業(他に分 類されないもの)	3,524 (1,098)	7.3 (12.5)	▲11.7 (▲1.7)
30 情報通信機械器具	82 (27)	17.1 (125.0)	32.3 (68.8)	91 職業紹介・ 労働者派遣業	1,452 (104)	▲10.3 (▲37.7)	▲31.1 (▲62.0)
31 輸送用機械器具	294 (36)	22.5 (▲52.6)	92.2 (50.0)	そ の 他 の 産 業	969 (424)	1.1 (▲3.4)	7.1 (1.9)

( )はパートで内数

注) 「その他の産業」には、A 農・林業、B 漁業、C 鉱業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、L 学術研究・専門技術サービス業、Q 複合サービス事業、S 公務、T 分類不能の産業を含む。

### ⑤ 新規求職者の推移

7月の新規求職者数は前年同月比3.9%増加した。うち常用は4.1%増加、うちパートは3.0%増加した。

年月	29年							30年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
全数	6,388	7,055	7,339	7,395	6,988	6,916	8,637	8,439	8,269	9,997	8,532	6,951	6,637	
(前年同月比)	(▲8.1)	(▲3.8)	(▲5.9)	(▲3.6)	(▲0.3)	(1.1)	(▲0.8)	(▲5.5)	(▲7.5)	(▲0.8)	(3.4)	(▲7.8)	(3.9)	
うち常用	4,373	4,737	4,641	4,625	4,317	3,981	5,419	5,474	5,324	5,673	5,212	4,453	4,554	
(前年同月比)	(▲5.8)	(▲4.1)	(▲8.9)	(▲2.0)	(1.5)	(2.0)	(▲2.4)	(▲5.7)	(▲8.2)	(▲1.6)	(4.2)	(▲7.5)	(4.1)	
うちパート	1,994	2,292	2,665	2,739	2,302	2,023	2,954	2,922	2,866	4,155	3,229	2,473	2,054	
(前年同月比)	(▲12.8)	(▲3.3)	(▲0.6)	(▲6.1)	(▲0.9)	(5.1)	(3.0)	(▲4.2)	(▲6.2)	(0.4)	(2.4)	(▲8.1)	(3.0)	

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

### ⑥ 新規常用求職者の態様別状況

7月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は5.4%の増加、離職者は4.8%の増加、無業者は7.2%の減少となった。

年月	29年							30年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
常用求職者	4,373	4,737	4,641	4,625	4,317	3,981	5,419	5,474	5,324	5,673	5,212	4,453	4,554	
(前年同月比)	(▲5.8)	(▲4.1)	(▲8.9)	(▲2.0)	(1.5)	(2.0)	(▲2.4)	(▲5.7)	(▲8.2)	(▲1.6)	(4.2)	(▲7.5)	(4.1)	
在職者	1,864	2,134	2,087	1,965	1,817	1,801	2,618	2,894	2,423	1,853	2,187	1,978	1,964	
(前年同月比)	(2.0)	(4.5)	(▲2.5)	(4.7)	(7.5)	(5.6)	(5.6)	(2.2)	(▲4.2)	(5.0)	(14.0)	(▲6.1)	(5.4)	
離職者	2,174	2,304	2,227	2,370	2,200	1,948	2,512	2,272	2,459	3,458	2,714	2,184	2,279	
(前年同月比)	(▲11.7)	(▲8.7)	(▲13.5)	(▲5.2)	(▲1.8)	(▲0.8)	(▲8.0)	(▲12.3)	(▲9.8)	(▲2.9)	(▲1.6)	(▲8.4)	(4.8)	
定年	86	72	79	86	77	67	102	89	91	237	137	95	95	
(前年同月比)	(▲7.5)	(4.3)	(▲8.1)	(▲27.1)	(▲4.9)	(▲5.6)	(▲9.7)	(▲28.2)	(▲12.5)	(▲11.9)	(12.3)	(26.7)	(10.5)	
事業主都合	429	418	454	425	460	456	531	409	449	875	531	377	416	
(前年同月比)	(▲15.2)	(▲20.4)	(▲11.2)	(▲21.4)	(▲3.0)	(▲3.2)	(▲7.7)	(▲25.2)	(▲16.5)	(2.5)	(▲9.2)	(▲24.8)	(▲3.0)	
自己都合	1,610	1,744	1,631	1,790	1,605	1,371	1,807	1,702	1,827	2,277	1,985	1,643	1,698	
(前年同月比)	(▲10.1)	(▲6.2)	(▲13.6)	(0.6)	(▲1.3)	(0.5)	(▲7.8)	(▲7.8)	(▲7.8)	(▲3.3)	(0.2)	(▲5.1)	(5.5)	
無業者	335	299	327	290	300	232	289	308	442	362	311	291	311	
(前年同月比)	(▲5.4)	(▲20.1)	(▲13.7)	(▲15.2)	(▲7.4)	(▲1.3)	(▲15.5)	(▲19.4)	(▲18.9)	(▲18.1)	(▲4.9)	(▲9.9)	(▲7.2)	

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。

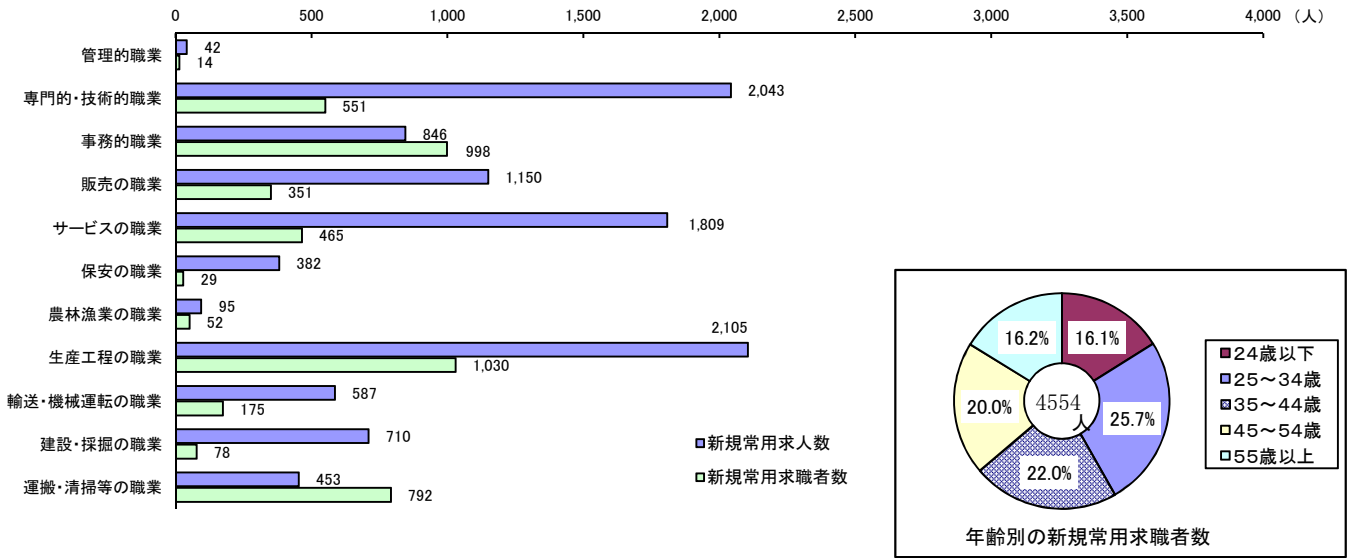
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。

このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。

※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職、年齢別の新規常用求職の状況

7月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、「専門的・技術的職業」、「サービスの職業」、「生産工程の職業」、「建設・採掘の職業」などで求人数が求職者数を上回った。一方で、「事務的職業」、「運搬・清掃等の職業」で求職者数が求人数を上回った。



※パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職(実数値)の推移

7月の月間有効求人数は前年同月比で4.3%増加し、月間有効求職者数1.9%減少した。

年月	29年7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
月間有効求人数	50,024	50,890	53,398	54,724	54,184	52,814	53,332	54,590	54,497	52,039	52,193	52,029	52,166
(前年同月比)	(9.8)	(9.3)	(10.4)	(9.9)	(9.6)	(9.8)	(9.6)	(5.8)	(5.6)	(6.3)	(7.5)	(4.9)	(4.3)
月間有効求職者数	31,580	31,136	30,985	30,921	30,338	29,965	30,722	32,001	32,992	33,542	33,773	32,319	30,973
(前年同月比)	(▲4.2)	(▲2.8)	(▲3.5)	(▲3.4)	(▲3.0)	(▲1.2)	(▲1.3)	(▲1.8)	(▲3.7)	(▲3.2)	(▲1.9)	(▲3.4)	(▲1.9)

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

7月の就職件数は、前年同月比で3.7%減少した。うち常用で3.2%減少し、うちパートで1.7%減少した。

年月	29年7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全数	2,828	2,599	3,035	3,078	2,831	2,687	2,399	3,294	4,401	3,252	3,351	3,101	2,723
(前年同月比)	(▲8.0)	(▲6.6)	(▲5.0)	(2.8)	(▲0.7)	(1.0)	(▲5.5)	(0.7)	(▲6.0)	(▲3.3)	(0.3)	(▲6.9)	(▲3.7)
うち常用	1,627	1,515	1,784	1,747	1,623	1,415	1,351	1,834	2,434	1,727	1,800	1,667	1,575
(前年同月比)	(▲4.1)	(▲3.7)	(▲2.4)	(4.7)	(2.5)	(▲0.4)	(▲2.2)	(▲1.9)	(▲3.5)	(▲4.7)	(3.7)	(▲4.4)	(▲3.2)
うちパート	1,114	1,012	1,176	1,245	1,115	1,107	957	1,376	1,870	1,431	1,473	1,362	1,095
(前年同月比)	(▲13.1)	(▲8.1)	(▲8.3)	(0.3)	(▲3.6)	(9.0)	(▲9.2)	(7.9)	(▲8.1)	(▲1.2)	(▲2.6)	(▲8.8)	(▲1.7)

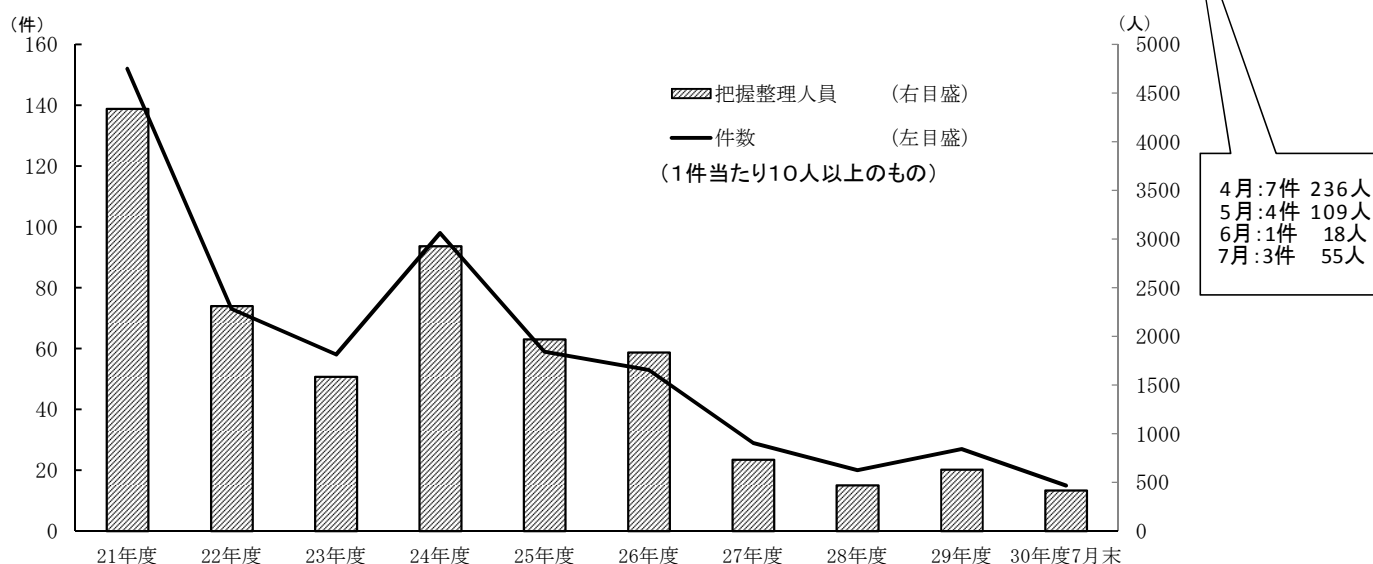
※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

### 3 人員整理の把握状況

7月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は、3件(55人)であった。  
事業主都合による離職は373人で、前年同月を48.0%上回った。

#### ①10人以上の人員整理把握状況の年度別推移

年度別	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年同期
件数	152	73	58	98	59	53	29	20	27	15	9
整理人数	4,339	2,313	1,586	2,928	1,971	1,837	734	470	632	418	161



#### ② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険の被保険者資格喪失データ)

年月	29年						30年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
人数	252	284	316	357	297	275	462	246	331	904	370	304	373
(前年同月比)	(▲24.6)	(▲14.5)	(▲8.9)	(2.0)	(20.2)	(▲1.1)	(44.4)	(▲35.3)	(▲24.3)	(1.7)	(21.3)	(4.8)	(48.0)

※ 特例被保険者(季節)を除く

#### (参考) 雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

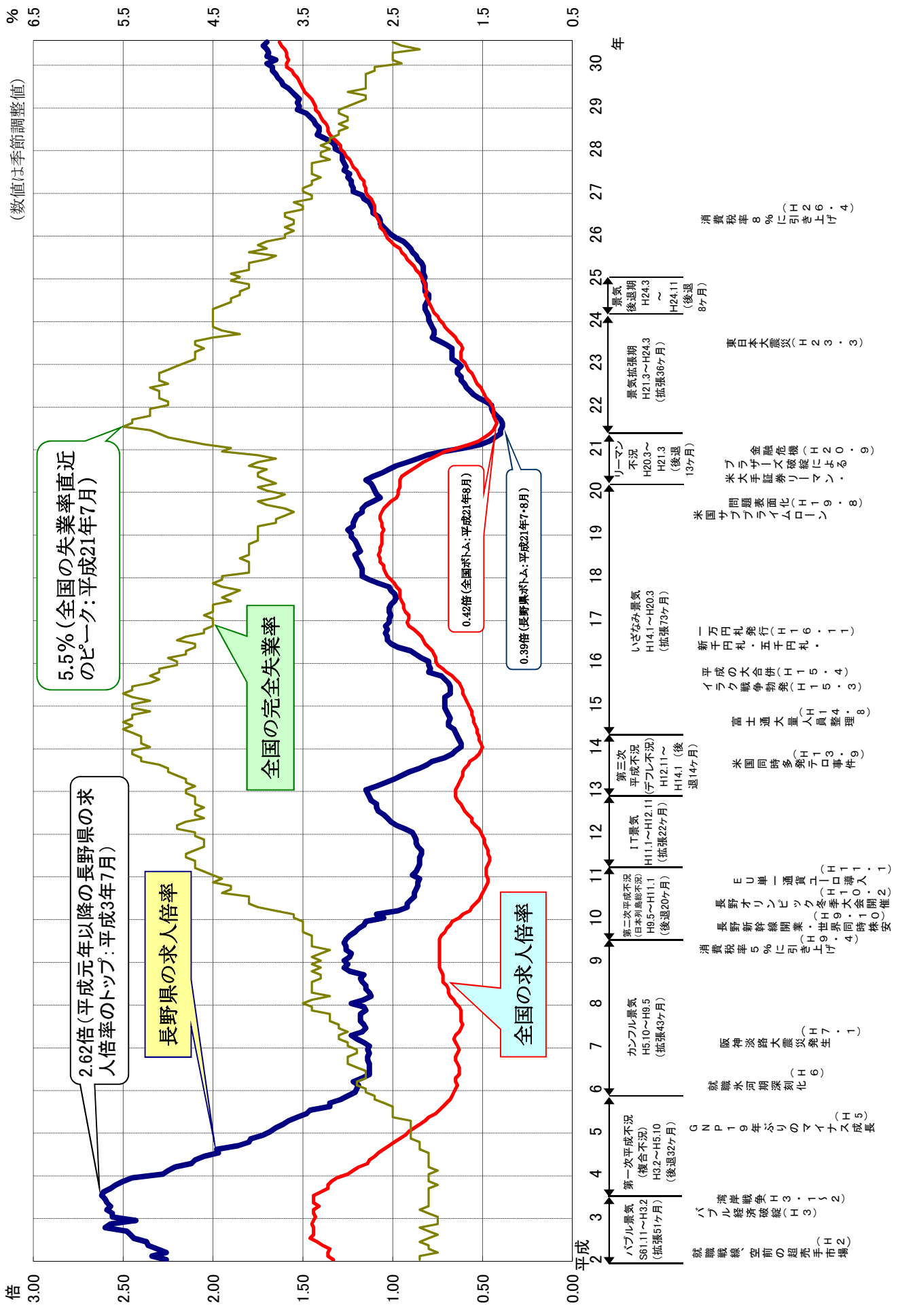
適用事業所数は、前年同月を0.6%上回った。被保険者数は、前年同月を1.4%上回った。失業等給付(基本手当)の受給者は、前年同月を3.3%下回った。

年月	29年						30年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
事業所 月末現在数 (前年同月比)	37,015 (0.5)	37,045 (0.6)	36,816 (0.6)	36,875 (0.6)	36,938 (0.7)	37,001 (0.7)	37,072 (0.9)	37,109 (0.8)	37,132 (0.7)	37,150 (0.9)	37,177 (0.8)	37,229 (0.7)	37,248 (0.6)
資格取得数	7,282	6,655	6,739	7,885	6,907	6,603	6,425	6,095	7,352	18,403	15,948	9,447	8,158
資格喪失数	6,755	6,423	6,892	7,672	7,040	7,007	8,483	6,031	7,451	17,573	8,679	6,990	7,318
被保険者 月末現在数 (前年同月比)	625,615 (2.7)	625,903 (2.7)	625,867 (2.8)	626,265 (2.9)	625,957 (2.9)	625,555 (2.9)	623,415 (2.6)	623,439 (2.3)	623,328 (2.0)	624,037 (2.0)	630,878 (1.4)	633,360 (1.3)	634,076 (1.4)
基本手当 受給者実人数 (前年同月比)	6,940 (▲5.3)	7,007 (▲6.5)	6,519 (▲5.7)	6,337 (▲4.0)	5,963 (▲6.6)	5,662 (▲8.7)	5,661 (▲6.0)	5,569 (▲4.5)	5,573 (▲5.1)	5,548 (0.5)	6,640 (▲0.9)	6,464 (▲5.3)	6,714 (▲3.3)

次回発表日 平成30年9月28日(金)

# 有効求人倍率・完全失業率の推移(平成30年7月分まで)

(長野労働局職業安定部)



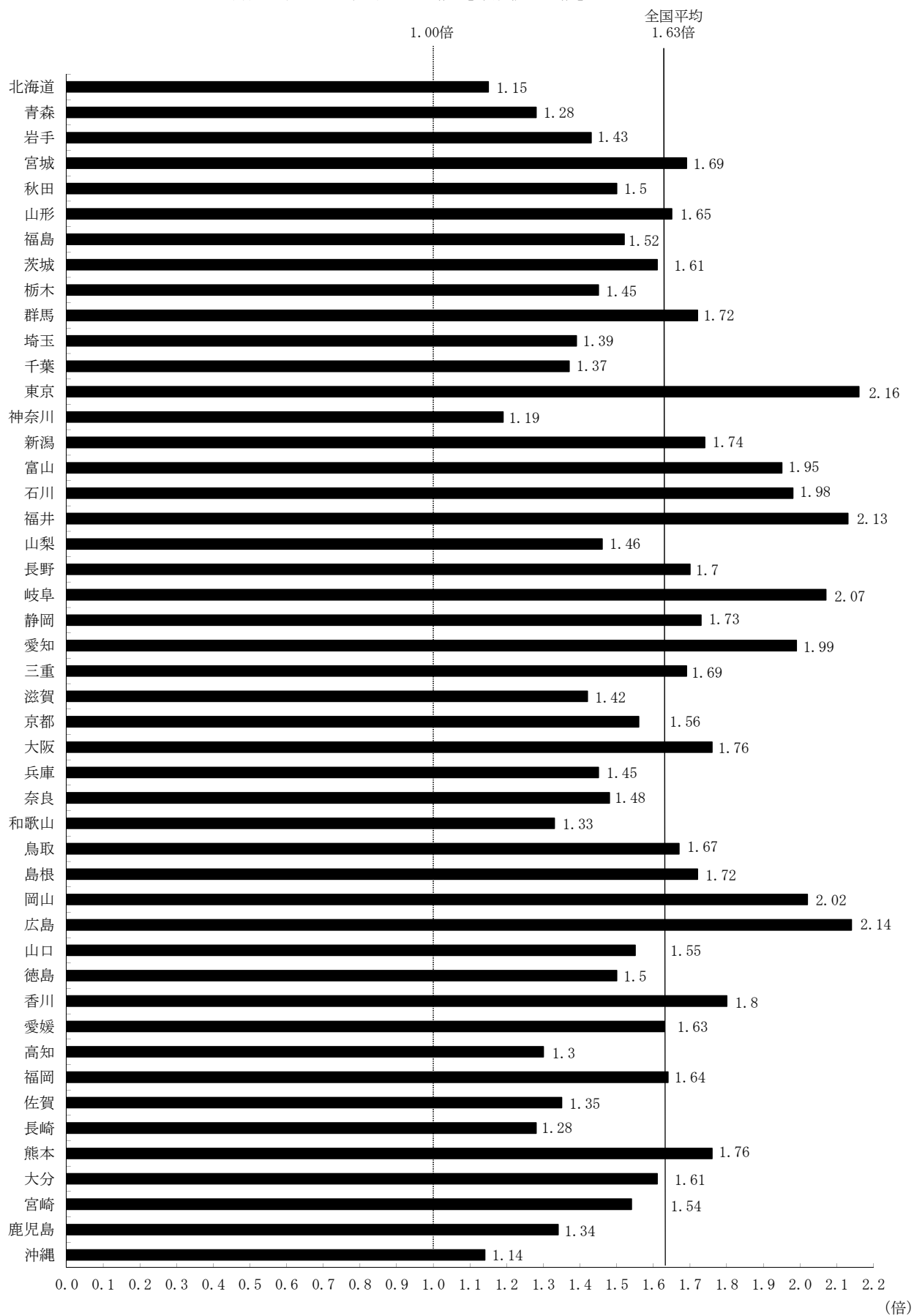
有効求人倍率・完全失業率の推移(平成30年7月分まで)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状態	トピックス	
平成2年 (1990)	2.26 1.33 2.2	2.34 1.36 2.2	2.26 1.36 2.0	2.31 1.35 2.1	2.36 1.39 2.1	2.37 1.42 2.2	2.44 1.46 2.1	2.46 1.44 2.0	2.48 1.44 2.1	2.60 1.44 2.2	2.57 1.44 2.2	2.57 1.45 2.0	2.43 1.44 2.0	2.40 1.40 2.1	2.48 1.43 2.1	バブル景気	就職戦線、空前の超売り市場
平成3年 (1991)	2.56 1.43 2.0	2.56 1.44 2.1	2.59 1.44 2.2	2.57 1.41 2.1	2.59 1.44 2.1	2.60 1.44 2.1	2.62 1.44 2.1	2.61 1.40 2.1	2.57 1.36 2.1	2.54 1.36 2.0	2.50 1.34 2.1	2.45 1.31 2.1	2.56 1.40 2.1	2.48 1.34 2.1	第一次平成不況 (H3.2)	バブル経済破綻 湾岸戦争(1~2月)	
平成4年 (1992)	2.28 1.25 2.1	2.25 1.22 2.0	2.21 1.19 2.1	2.12 1.14 2.1	2.10 1.13 2.1	2.05 1.10 2.1	1.97 1.08 2.1	1.98 1.05 2.2	1.86 1.02 2.2	1.80 0.99 2.2	1.79 0.96 2.3	1.72 0.93 2.3	2.00 1.08 2.2	1.85 1.00 2.2			
平成5年 (1993)	1.68 0.91 2.3	1.65 0.88 2.3	1.61 0.85 2.3	1.58 0.82 2.3	1.53 0.80 2.5	1.48 0.76 2.5	1.46 0.74 2.5	1.35 0.72 2.5	1.35 0.70 2.6	1.29 0.68 2.7	1.25 0.67 2.7	1.21 0.66 2.8	1.45 0.76 2.5	1.34 0.71 2.6		カンブル景気(H5.10)	GNP19年ぶりのマイナス成長
平成6年 (1994)	1.20 0.65 2.8	1.19 0.64 2.9	1.22 0.65 2.9	1.17 0.65 2.8	1.13 0.63 2.8	1.13 0.63 2.8	1.13 0.63 2.9	1.13 0.64 3.0	1.14 0.65 3.0	1.14 0.65 3.0	1.13 0.64 2.9	1.14 0.63 2.9	1.16 0.64 2.9	1.15 0.64 2.9			就職氷河期深刻化
平成7年 (1995)	1.13 0.64 3.0	1.16 0.65 3.0	1.20 0.66 3.1	1.23 0.65 3.1	1.17 0.63 3.0	1.15 0.62 3.1	1.16 0.61 3.1	1.18 0.62 3.2	1.18 0.62 3.2	1.18 0.62 3.2	1.18 0.62 3.4	1.15 0.63 3.4	1.17 0.63 3.2	1.18 0.64 3.2			阪神淡路大震災発生(1月)
平成8年 (1996)	1.23 0.65 3.5	1.16 0.66 3.4	1.12 0.68 3.2	1.13 0.69 3.4	1.15 0.69 3.4	1.15 0.70 3.4	1.17 0.72 3.4	1.18 0.72 3.3	1.18 0.72 3.3	1.16 0.72 3.4	1.24 0.73 3.3	1.27 0.74 3.4	1.25 0.74 3.4	1.19 0.70 3.4			
平成9年 (1997)	1.27 0.74 3.3	1.24 0.74 3.4	1.23 0.74 3.3	1.26 0.74 3.2	1.26 0.74 3.4	1.27 0.74 3.4	1.26 0.74 3.4	1.24 0.73 3.4	1.21 0.71 3.5	1.19 0.70 3.5	1.16 0.68 3.5	1.15 0.67 3.5	1.23 0.72 3.4	1.17 0.69 3.5	第二次平成不況 (H9.5)	消費税率5%に引上げ(4月) 長野新幹線開業(10月) 世界同時株安(10月)	
平成10年 (1998)	1.05 0.63 3.6	1.09 0.61 3.6	0.97 0.57 3.8	0.92 0.56 4.0	0.92 0.54 4.1	0.90 0.52 4.1	0.88 0.51 4.1	0.88 0.50 4.4	0.87 0.49 4.3	0.86 0.48 4.3	0.86 0.47 4.5	0.85 0.47 4.4	0.92 0.53 4.1	0.88 0.50 4.3			長野オリンピック冬季大会開催(2月)
平成11年 (1999)	0.89 0.48 4.5	0.87 0.48 4.6	0.86 0.48 4.7	0.85 0.47 4.7	0.85 0.46 4.7	0.85 0.46 4.8	0.84 0.47 4.8	0.84 0.47 4.8	0.86 0.47 4.6	0.87 0.48 4.6	0.87 0.49 4.6	0.88 0.50 4.7	0.86 0.48 4.7	0.88 0.49 4.7	IT景気(H11.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)	
平成12年 (2000)	0.89 0.51 4.7	0.93 0.52 4.9	0.98 0.54 4.9	1.01 0.56 4.8	1.03 0.56 4.6	1.05 0.58 4.7	1.08 0.60 4.7	1.09 0.61 4.6	1.09 0.62 4.7	1.12 0.64 4.7	1.13 0.65 4.7	1.14 0.65 4.8	1.04 0.59 4.7	1.08 0.62 4.7	第三次平成不況 (H12.11)		
平成13年 (2001)	1.15 0.65 4.8	1.09 0.64 4.7	1.04 0.63 4.8	0.99 0.62 4.8	0.95 0.61 4.9	0.91 0.61 5.0	0.85 0.60 5.1	0.81 0.58 5.3	0.78 0.57 5.3	0.71 0.54 5.4	0.67 0.52 5.4	0.65 0.51 5.4	0.87 0.59 5.0	0.76 0.56 5.2			米国同時多発テロ事件(9月)
平成14年 (2002)	0.62 0.50 5.2	0.62 0.51 5.3	0.63 0.52 5.3	0.64 0.52 5.3	0.65 0.53 5.4	0.66 0.53 5.5	0.69 0.54 5.4	0.68 0.55 5.4	0.68 0.55 5.4	0.69 0.56 5.4	0.70 0.56 5.2	0.71 0.57 5.4	0.66 0.54 5.4	0.69 0.56 5.4	いざなぎ景気(H14.1)	富士通大量人員整理(8月)	
平成15年 (2003)	0.71 0.58 5.4	0.71 0.59 5.2	0.71 0.60 5.4	0.68 0.61 5.5	0.68 0.61 5.4	0.68 0.62 5.4	0.69 0.63 5.2	0.71 0.65 5.1	0.73 0.67 5.2	0.80 0.70 5.1	0.79 0.72 5.1	0.80 0.75 4.9	0.72 0.64 5.3	0.75 0.69 5.1			イラク戦争勃発(3月) 平成の大合併(4月)
平成16年 (2004)	0.80 0.76 4.9	0.84 0.76 5.0	0.87 0.77 4.8	0.90 0.78 4.8	0.97 0.80 4.7	1.01 0.82 4.7	1.03 0.83 4.9	1.03 0.84 4.8	1.04 0.86 4.6	1.03 0.88 4.6	1.04 0.91 4.5	1.02 0.92 4.5	0.96 0.83 4.7	1.01 0.86 4.6			新千円札、五千円札、一万円札発行(11月)
平成17年 (2005)	1.02 0.91 4.5	1.01 0.91 4.6	1.02 0.93 4.5	1.02 0.94 4.5	1.01 0.94 4.5	0.99 0.95 4.3	0.98 0.96 4.4	0.99 0.96 4.3	1.01 0.96 4.2	1.02 0.98 4.4	1.08 0.99 4.5	1.13 1.01 4.4	1.02 0.95 4.4	1.06 0.98 4.4			
平成18年 (2006)	1.17 1.03 4.4	1.17 1.04 4.1	1.17 1.05 4.1	1.18 1.05 4.1	1.19 1.07 4.1	1.20 1.07 4.2	1.21 1.08 4.1	1.18 1.07 4.1	1.19 1.07 4.1	1.20 1.06 4.1	1.21 1.06 4.0	1.23 1.06 4.0	1.19 1.06 4.1	1.21 1.06 4.1			
平成19年 (2007)	1.23 1.06 4.0	1.25 1.05 4.0	1.22 1.05 4.0	1.22 1.07 3.8	1.21 1.07 3.8	1.20 1.07 3.7	1.17 1.06 3.6	1.17 1.05 3.7	1.15 1.03 3.9	1.11 1.01 4.0	1.07 0.98 3.8	1.09 0.98 3.7	1.18 1.04 3.9	1.14 1.02 3.8			米国 サブプライムローン問題表面化(8月)
平成20年 (2008)	1.10 0.97 3.9	1.11 0.96 4.0	1.12 0.96 3.8	1.15 0.96 3.9	1.11 0.95 4.0	1.06 0.92 4.0	1.02 0.89 3.9	0.98 0.86 4.1	0.92 0.83 4.0	0.86 0.79 3.8	0.81 0.75 4.0	0.72 0.71 4.4	0.99 0.88 4.0	0.82 0.77 4.1	リーマン不況 (H20.3)	米大手証券リーマン・ブラザーズ破綻による金融危機(9月)	
平成21年 (2009)	0.60 0.64 4.3	0.51 0.57 4.6	0.46 0.52 4.8	0.43 0.49 5.0	0.40 0.46 5.1	0.40 0.44 5.2	0.39 0.43 5.5	0.39 0.42 5.4	0.40 0.43 5.4	0.42 0.44 5.2	0.44 0.44 5.2	0.45 0.44 5.2	0.44 0.47 5.1	0.43 0.45 5.2	景気拡張期 (H21.3)		
平成22年 (2010)	0.45 0.45 5.0	0.48 0.46 5.0	0.52 0.48 5.1	0.55 0.49 5.1	0.57 0.50 5.1	0.59 0.51 5.2	0.60 0.53 5.0	0.62 0.54 5.1	0.62 0.55 5.1	0.64 0.56 5.0	0.64 0.58 4.9	0.62 0.59 4.9	0.57 0.52 5.1	0.62 0.56 5.0			
平成23年 (2011)	0.64 0.60 4.8	0.67 0.62 4.7	0.67 0.62 4.7	0.67 0.62 4.7	0.67 0.61 4.6	0.70 0.62 4.7	0.74 0.64 4.7	0.78 0.65 4.5	0.77 0.67 4.2	0.77 0.69 4.4	0.78 0.71 4.5	0.79 0.72 4.5	0.72 0.65 4.5	0.75 0.68 4.5			東日本大震災(3月)
平成24年 (2012)	0.80 0.74 4.5	0.80 0.75 4.5	0.81 0.77 4.5	0.82 0.78 4.5	0.82 0.79 4.4	0.81 0.80 4.3	0.80 0.81 4.3	0.80 0.82 4.2	0.82 0.81 4.2	0.82 0.82 4.1	0.82 0.82 4.1	0.83 0.83 4.3	0.81 0.80 4.3	0.82 0.83 4.3	景気後退期 (H24.3)		
平成25年 (2013)	0.82 0.84 4.2	0.83 0.85 4.3	0.83 0.87 4.1	0.83 0.88 4.1	0.84 0.90 4.1	0.86 0.92 3.9	0.87 0.93 3.8	0.89 0.95 4.1	0.90 0.96 3.9	0.92 0.99 4.0	0.94 1.01 3.9	0.98 1.03 3.7	0.87 0.93 4.0	0.92 0.97 3.9			
平成26年 (2014)	1.01 1.04 3.7	1.03 1.05 3.6	1.05 1.07 3.7	1.07 1.07 3.6	1.07 1.08 3.7	1.08 1.09 3.7	1.11 1.10 3.7	1.11 1.10 3.5	1.12 1.10 3.5	1.13 1.11 3.6	1.16 1.12 3.4	1.17 1.14 3.4	1.09 1.09 3.6	1.14 1.11 3.5			消費税率8%に引き上げ(4月)
平成27年 (2015)	1.22 1.15 3.5	1.22 1.15 3.5	1.23 1.16 3.4	1.23 1.16 3.4	1.25 1.18 3.3	1.24 1.19 3.4	1.27 1.20 3.4	1.26 1.22 3.4	1.27 1.22 3.4	1.28 1.23 3.2	1.28 1.24 3.3	1.28 1.26 3.3	1.25 1.20 3.4	1.28 1.23 3.3			
平成28年 (2016)	1.32 1.29 3.2	1.32 1.29 3.3	1.34 1.31 3.2	1.38 1.33 3.2	1.42 1.35 3.1	1.41 1.36 3.1	1.41 1.36 3.0	1.43 1.37 3.1	1.44 1.39 3.0	1.46 1.40 3.0	1.48 1.41 3.1	1.53 1.43 3.1	1.41 1.36 3.1	1.46 1.39 3.0			
平成29年 (2017)	1.52 1.43 3.0	1.53 1.44 2.9	1.52 1.45 2.8	1.54 1.47 2.8	1.56 1.49 3.0	1.58 1.50 2.8	1.61 1.51 2.8	1.62 1.52 2.8	1.64 1.53 2.8	1.65 1.55 2.8	1.67 1.56 2.7	1.67 1.59 2.7	1.60 1.50 2.8	1.63 1.54 2.7			
平成30年 (2018)	1.70 1.59 2.4	1.65 1.58 2.5	1.70 1.59 2.5	1.69 1.59 2.5	1.70 1.60 2.2	1.72 1.62 2.2	1.70 1.63 2.4										

(注) 1. 上段:長野県有効求人倍率(倍)、中段:全国有効求人倍率(倍)、下段:完全失業率(%)  
 2. 月別の数値は季節調整値であり、年・年度平均は実数である。  
 3. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は  
 新季節指数により改訂されている。



都道府県別有効求人倍率：季節調整値  
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)  
 平成30年7月 全国平均1.63倍 [原数値1.58倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。  
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

平成30年度 ハローワークのマッチング機能の総合評価における主要指標の進捗状況

長野労働局

1.就職件数(パート含む常用)

ハローワーク	30/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	401	387	391	345									1,524	4,534	33.6
松本	444	527	502	424									1,897	5,752	33.0
上田	271	336	296	248									1,151	3,386	34.0
飯田	270	264	268	227									1,029	2,835	36.3
伊那	305	303	258	223									1,089	2,922	37.3
篠ノ井	235	271	249	216									971	2,927	33.2
飯山	161	164	128	102									555	1,457	38.1
木曾福島	19	29	32	23									103	356	28.9
佐久	327	301	269	255									1,152	3,559	32.4
大町	108	69	52	61									290	836	34.7
須坂	135	150	110	110									505	1,537	32.9
諏訪	312	296	298	286									1,192	3,490	34.2
労働局全体	2,988	3,097	2,853	2,520									11,458	33,591	34.1

2.充足件数(パート含む常用)

ハローワーク	30/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	444	471	423	373									1,711	5,129	33.4
松本	446	529	479	413									1,867	5,600	33.3
上田	280	322	306	244									1,152	3,369	34.2
飯田	254	242	248	216									960	2,703	35.5
伊那	281	276	250	210									1,017	2,834	35.9
篠ノ井	257	276	248	237									1,018	3,079	33.1
飯山	139	128	90	89									446	1,265	35.3
木曾福島	23	27	32	26									108	316	34.2
佐久	326	302	256	261									1,145	3,420	33.5
大町	85	50	54	55									244	702	34.8
須坂	144	148	119	100									511	1,383	36.9
諏訪	305	298	304	273									1,180	3,419	34.5
労働局全体	2,984	3,069	2,809	2,497									11,359	33,219	34.2

3.雇用保険受給者の早期再就職件数

ハローワーク	30/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	62	136	111										309	1,144	27.0
松本	136	159	162										457	1,749	26.1
上田	56	92	82										230	854	26.9
飯田	48	65	83										196	746	26.3
伊那	64	83	80										227	765	29.7
篠ノ井	64	89	81										234	773	30.3
飯山	31	47	35										113	342	33.0
木曾福島	8	1	11										20	94	21.3
佐久	78	95	83										256	879	29.1
大町	21	27	31										79	238	33.2
須坂	33	30	41										104	318	32.7
諏訪	53	78	88										219	914	24.0
労働局全体	654	902	888										2,444	8,816	27.7